

■平成27年度

農林部 農業振興課

組織目標管理シート

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容 (何を)	目標の基準値 (目標設定時の状態・比較実績)	目標達成時期 (いつまでに)	目標値 (どの水準までどうする・達成後の状態)	目標達成のための具体的方法 (具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	【現状】 上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	【ギャップと対策】 下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	①達成値・実績値 (目標の達成状況・ 現在の状態)	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動)	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
1	農業振興課	中山間地域等における農業生産活動の推進	B	中山間地域等直接支払交付金対象農用地面積	・対象農用地面積 H26年度末:709.5ha (第3期対策最終年度)	年度末	・対象農用地面積 H27年度末:720.0ha (第4期対策初年度)	・H27年度より開始される第4期対策を周知し、第3期対策実施地区の継続と新たに取組む地区の掘り起こしを図る。 ・集落説明会の開催 ・市HP等による制度のPR	第4期対策に取り組む全集落について、個別にヒアリングを実施(6月～7月) ・集落協定数:79(第3期:77) ※廃止協定数:8、新規協定数:1 ・対象農用地面積:720ha	第4期対策初年度の実施内容は確定したが、来年度以降の取組み拡大につながるよう、制度の周知に努める。	・対象農用地面積:720ha 集落協定数:70(第3期:77) ※廃止協定数:8、新規協定数:1	・市HP、市報(5/1号)による前年度実績の公表と第4期対策の周知 ・第4期対策に取り組む全集落について、個別にヒアリングを実施(6月～7月)	・取組む協定、対象農用地については、第4期対策(H27～31)における農用地の維持管理等、農業生産活動推進に向けての計画、体制が構築され、多面的機能の確保が図られた。 ・目標面積は達成しているが、引き続き、取組み拡大につながるよう、制度の周知に努める。
2	農業振興課	多様な担い手の確保・育成	A	新規就農者や集落型法人の確保、育成を図る	・新規就農者 H26年度末:21名 集落型農業法人数 H26年度末:35組織	年度末	・新規就農者 H27年度末:36名(15名増) 集落型農業法人数 H27年度末:39組織 (今年度4組織設立)	・青年就農給付金など各事業の活用を図り、確保に努める。 ・研修会や交流会等を通じ、担い手のニーズの把握や仲間づくりを進める。 ・組織等に対して、経営シミュレーションの作成や設立手続の指導等、個別サポートを行う ・多岐にわたる制度の理解を深め、県との協力により、就農者の経営計画に沿った支援プランを提案する。 ・市の広報やHP等で、こまめな情報提供を図るとともに関係機関の情報共有に努める。	・現時点で確認できる新規就農者は6名(うち1名が青年就農給付金) ・県・JAと協調し、就農準備や就業後の収支計画の支援を行っている。 ・(中長期)今年度新たな取組みとして、益の帰着者をターゲットにFMよこで農業研修のPRを行った。 ・集落型農業法人数 H27.9月末:37組織 (2組織設立)	・多岐にわたる制度の理解を深め、県との協力により、就農者の経営計画に沿った支援プランを提案する。 ・(中長期)帰省する後継者候補に向けたPR方法を検討する。 ・(中長期)農業研修希望者の情報を関係機関から収集する。 ・組織等に対して、経営シミュレーションの作成や設立手続の指導等、個別サポートを行う。また、秋の農業期後に積極的に学習会を行うなどして、法人化を促している組織に対し、理解を深めてもらうよう努める。 ・市の広報やHP等で、こまめな情報提供を図るとともに関係機関の情報共有に努める。	○新規就農者 H27年度末:36(15)名 ○集落型農業法人数 H27年度末:37(39)組織 (集落型2+その他2組織設立)	○新規就農者 ・関係機関と連携することにより新規就農者の確保が図られた。 ・企業求人数の増により、企業への就職志向する傾向が見られた。 ・TPPによる影響が不透明な中、家族の同意が得られにくくなった。 ○集落型農業法人数 ・学習会を進めていく中で、理解が進んだ反面、「自分たちの組織はまだ早い」と感じる構成員が出てきて、組織内の意思統一が図れず法人設立には至らなかった組織があった。 ・経営規模の大きい2個別経営体が法人格を取得し法人となり、経営管理能力の向上が図られた。	
3	農業振興課	飼料用米の作付推進を図る	A	飼料用米作付面積	H26年度末 103ha	年度末	H27年度末 213ha(110ha増) 生産数量目標は昨年度より337haの減となったが、その内転作物や加工用米等で対応しきれない3分の1程度の減面積を飼料用米で対応したい。	・対象農家への助言・指導 ・東北農政局大仙地域センター及び秋田県と連携した取組み ・バフレットの作成・配布 ・対象農家への書類作成等の助言・指導	・米需給調整に係る会議にて情報共有及び意見交換 ・現地確認時に、深堀りに対する協力要請 ・新規需要米の取組計画書申請期限延長のチラシを全農家に配布・周知	・集落座談会、JA主催推進会議等でさらなる取組みの推進	252ha(149ha増)	・米需給調整に係る会議にて情報提供及び深堀りに対する協力要請 ・新規需要米の取組計画書申請期限延長のチラシを全農家に配布・周知	・転作目標面積の達成 ・国や県の成果もあり農家の所得向上につながった
4	農業振興課	樹園地再生の推進	A	酸度矯正資材使用樹園地	近年、樹園地の酸性化などにより生理障害などが発生し、収穫量の低下につながっているため、酸度矯正による樹園地の健全化が課題となっている。 平成26年度散布面積 81ha	年度末	平成27年度取組み面積 100ha	<具体的な取組> ・果樹健全化事業の実施 ・HPでの事業紹介 ・果樹試験場、県振興局、JAとの情報共有 ・JAの果樹情報などによる技術指導の啓蒙 ・JAを主体とした相談会等の開催	・果樹農家全戸に事業通知 ・JAの部会総会等で事業周知 ・果樹通信やJA果樹情報などで酸度矯正による生理障害予防指導の実施	・酸度矯正の重要性をJA情報誌等で啓蒙(3月頃、翌年度事業に向けて実施) ・秋散布による更なる取組みに向けて、JA果樹情報で再度事業周知を実施(済み)	3月末 172.2ha(換算面積)	・電話などによる事業の掘り起こし ・JA果樹情報(10月16日号)で再度事業の周知 ・秋田果樹通信(3月11日号)で施肥や土壌改良の重要性について記事掲載	・土壌改良を行うことで、品質の良い果実が生産できることを、果樹農家に少しづつではあるが浸透しつつある。

■平成27年度

農林部 農林整備課

組織目標管理シート

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までどうする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
1	農林整備課	多面的機能支払交付金制度の推進	B	「施設の長寿命化」の新規取組組織への指導・助言	・実施取組 7組織 ・H26事業費29,048千円	年度末まで	・実施取組 30組織 (新規23組織) ※組織の事業計画100%実施 ・H27事業費 55,000千円 (前年度比 25,952千円増)	・制度内容の浸透を図るため、新規地区に対する現地確認の実施と指導・助言を行う。 ・技術力向上に向けた国・県等の研修会に参加者を誘導する。(10月予定)	9月末現在 ・実施取組 33組織 (継続5・新規28) ・H27事業費 55,898千円	・新規取組組み組織は28組織と目標を上回った。 ・事業の殆どが稲刈り後に行われるため、現地確認は12月以降実施。 ・事業計画の100%実施のため、12月に進捗状況調査を実施し、指導・助言を行う。	・実施組織 33組織 (継続5・新規28) ・H27事業費 55,898千円	・長寿命化の活動と事務に関する説明会を開催した。 ・進捗状況調査の際、事業遂行に関する助言や指導をした。 ・広域化へ向け土地改良区との協議開始	・取組組織では、計画的に水路の補修・更新が行われ長寿命化が図られる。
2	農林整備課	森林施業を集約化することにより持続的な森林経営を図る	A	森林経営計画の作成	・計画策定済み面積 8,247.72ha (平成26年3月末現在) ※民有林面積35,700ha ・策定率 23.1%	年度末まで	・計画策定面積 10,000ha ※平成27年度新規に計画策定する目標面積1752.28ha ・策定率 28%	・民有林を対象とし、森林経営計画の策定を支援する。 ①林業事業者や個人林家の計画策定上の課題把握 ②課題解決のための説明・助言等の実施 ③森林GISを活用し林家等へ情報を提供	9月末現在 ・計画策定面積 9,402.68ha ・策定率 26.3%	・平成28年度新規事業に向けて、今冬に経営計画の策定が見込まれる。 (昨冬の実績1,000ha)	・計画策定面積 10,050ha ・策定率 28.1%	・林業事業者・林家の会合へ出席し、計画策定の進め方や林家の思いを確認し、林業事業者への助言・指導を行った。 ・森林GISを活用し、正確な情報提供に努めた。	・新たに計画が策定された1,800haの森林は、今後、計画に基づき、効率的で適切な施業により、健全な森林経営と環境保全が図られて行く。
3	農林整備課	カーボンオフセット事業による木質バイオマス利活用対策の推進	A	森林吸収共同プロジェクトとして認証を受けているオフセット・クレジットの販売	・販売実績なし	年度末まで	・計画販売量 20t	・排出削減を予定している事業者等へ販売し森林の保全に努める。 ①カーボンオフセットの研修やセミナーに参加しマーケティング方策を案する。 ②カーボンオフセットを取扱うプロバイダー等と共に調査しながら販路を構築する。	・東北経済産業局「J-クレジット制度推進のための中小企業等に対する東北地域ソフト支援事業」を活用しコンサルタントより指導・助言を受けた。 ・販売促進のため、取得J-VERを宣伝効果の高い現行制度のJクレジットへの移行手続きを行った。	・共同プロジェクト相手方の横手市森林組合との販売協定を結び、販売を開始する。 ・HP・市報など各媒体を活用し、販売促進を図る。	・販売量 19t	【体制整備】 ・J-VERから現行制度のJクレジットへ移行 ・販売促進とクレジット管理のため、推進協議会を設立 ・環境貢献活動組織EVIに加盟 【営業活動】 ・県外大手企業へのトップセールス ・市内企業やイベント主催者へ、クレジットを活用した環境貢献活動の提案	・販売体制構築のための協議会設立に時間を要したため、目標販売量にはわずかに達していない。 ・EVIへの加盟により、全国各地からの購入要望情報が得られる。 ・クレジット活用提案を機に、クレジットによる環境貢献に前向きな市内企業との交渉は継続している。

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容			目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】		
				目標指標の内容 (何を)	目標の基準値 (目標設定時の状態・比較実績)	目標達成時期 (いつまでに)	目標値 (どの水準までとする・達成後の状態)	目標達成のための具体的方法 (具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	【現状】 上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	【ギャップと対策】 下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	①達成値・実績値 (目標の達成状況・ 現在の状態)	②取組・行動内容 (目標達成のために 行った取組・行動)	③目標達成による成果 (目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
1	農業ブランド創造課	横手ブランド戦略の推進	A	横手ブランドづくり	全国ブランドと呼べるものは無い。	年度末まで	品目選定及び支援戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> 現状把握と課題の抽出 コンセプトづくり 栽培基準、品質管理設定 生産体制 販売方法等行動計画の策定 地域価値創造基本構想との整合 	<ul style="list-style-type: none"> 現状把握と課題の抽出 地域価値創造基本構想との整合を図るため協議中 	<ul style="list-style-type: none"> 地域価値創造基本構想との整合を図るため協議の継続 	<p>現状把握と課題抽出を行い、目指すブランドの方向性(4分類)に整理。 ①伝統野菜・地名付き野菜ブランド ②市場シェア拡大型ブランド③希少価値追求型ブランド④食文化・農産加工品ブランドと支援戦略の方針を明確にした。 また、農家所得向上のため、高品位安定生産を可能とする産地づくりのための総路品目(市場シェア拡大型ブランド候補)をスイカ、キュウリ、トマト、キクと定め、栽培基準、品質管理設定、生産体制などについては、地域価値創造拠点整備基本構想・基本計画と整合性を図るため、よこて農業創生大学事業推進協議会で、今後の取組について検討した。 その他分類については、成分分析調査等を実施した結果、山内にんじんが機能性の面で有力なセールスポイントになると思われる結果を得られたので、これを基に来年度横手の魅力営業課との連携しながら、次の展開を図る。</p>	<p>アンケート・ヒアリングを実施し現状と課題を抽出し、これを基に、よこて農業創生大学事業推進協議会で、農産物の競争力強化(ブランド化)に必要な取り組みについて協議を行った。 また、横手産野菜に関し、機能性を見極めるため、各種成分分析を実施した。(山内にんじん4種、雪の下にんじん等にんじん4種、雪の下キャベツ、寒締めほうれんそう、アスハラガス、玉ねぎ、チコリ、切みつば、芽にんにく)</p>	<p>地域価値創造拠点整備基本構想・基本計画に基づき、地域価値創造拠点と生産者・JA等関係機関が連携した取り組みを進めることにより、農産物の競争力の強化(ブランド化)が見込まれる。</p>
2	農業ブランド創造課	食育・地産地消の推進	A	地域価値データの整理	断片的なものは存在するが、一貫性のある一元化されたデータベースになっていない。	年度末まで	市の主要農産物を用いた季節毎のレシピを開発し、地産地消・食育活動の普及に活かす。	<ul style="list-style-type: none"> 主要生産物から素材を選定 レシピ開発 試食会、評価確認 最終内容でレシピ集作成 普及活動 	<ul style="list-style-type: none"> レシピ集作成中 学校給食レシピコンテスト2015実施済 横手産野菜「クッキングスタジオ」飲食店3店舗にて実施済 野菜ソムリエPresents「横手産旬野菜の食べ方実演会」実施済 地域野菜写真データの収集(継続) 	<ul style="list-style-type: none"> 横手のごっつお給食の実施 幼児を対象とした食育活動 レシピ集作成の継続 地域野菜写真データの収集の継続 	<ul style="list-style-type: none"> 地場産野菜及びレシピデータの整理完了。 横手がまくらFMを活用したPR番組で地産地消を推進。(4番組) 食と農からのまちづくりHPのリニューアルし、地産地消・食育活動等の情報を充実させた。(レシピ紹介コーナーを強化) 市報よこて毎月1日号旬のレシピ紹介コーナーを活用した「旬のよこて食材活用レシピ集」を作成。 保育園児を対象とした食育「冬野菜をたべると」を5施設で実施。 	<ul style="list-style-type: none"> レシピデータ等の整理については、旧食のアカデミー所属業士官妙子氏より指導を得て、作業を実施した。 地産地消や食育活動を普及するため、各関係部署と随時打ち合わせを行った。 秘書広報課/学校給食課(栄養士)/健康福祉部 健康推進課(栄養支援係) 子育て支援課 	<p>地産地消・食育活動の普及を図るため、レシピ集作成によるデータ収集を実施。今年度は食育を重視し、市報のコーナーで紹介した内容に関し、レシピ集を作成。紹介された生産者や食生活改善推進協議会会員の意向向上を図ることができた。整理したレシピデータは、食と農からのまちづくりHPにて、随時更新し、紹介する。</p>

No.	課室 所名	目標項目	難易度 (ABC)	目標の内容				目標に対する活動(上半期レビュー)		目標達成の状況【output・input】		成果分析【outcome】	
				目標指標の内容	目標の基準値	目標達成時期	目標値	目標達成のための具体的方法	【現 状】	【ギャップと対策】	①達成値・実績値	②取組・行動内容	③目標達成による成果
				(何を)	(目標設定時の状態・比較実績)	(いつまでに)	(どの水準までどうする・達成後の状態)	(具体的な取組・行動の内容・スケジュールの概要など)	上期(4月～9月)の取組実績 (具体的活動・行動)	下期(10月～3月)に向けた課題と 取組の予定(具体的活動・行動)	(目標の達成状況・ 現在の状態)	(目標達成のために 行った取組・行動)	(目標の達成による効果、 目標達成できなかった事由)
1	実験農場	よこて農業創生大学事業の実施 (地域活性・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)事業)	A	横手市実験農場の機能	①既存施設を活用した 就農研修生の受入 ・年間2～3名(2年間) ・実践的研修及び講座 研修 ②農場開放デーの開催 ・フィールドデーの実施	年度末まで	横手農業の確実な発展のため、 農業の魅力を発信する。 ①農業研修機能の充実 ・新規就農研修生の受入れ体制 整備(研修生5名受入れ規模) ②市民への周知向上 ・農業の魅力発信のため栽培講 習会や収穫体験などの実施	①ハード ・研修施設の新設 ①ソフト ・研修カリキュラムの内容充実 ・外部講師招聘による研修機能の 充実 ②収穫体験・作業体験等の実施 ・フィールドデーの開催に加え、品 目ごとの栽培講習会、収穫・作業体 験の開催等	①ハード ・研修準備棟、給配水施設の基本 設計及び実施設計完了 ①ソフト ・明治大学農学部 元元准教授を 特任講師に委嘱 ②7月30日にフィールドデーを開催	①農業研修機能の充実 ・研修施設と研修生指導体制が整 備された ②市民への周知向上 ・フィールドデーや市民向け栽培講 習会により農場の役割を周知でき た	①農業研修機能の充実 ・研修準備棟、給配水施設の新設工 事完了(3/9) ・明治大学農学部の元元准教授を特 任講師に委嘱(H27.7.1～H30.3.31) ・H20に向け専任指導員1名、特別講 師2名依頼、確保 ②市民への周知向上 ・フィールドデーや市民向け栽培講 習会により農場の役割を周知でき た	①本年度の研修準備棟に続き、H28で研 修交流棟が整備されることで、施設整備 は完了する。研修指導体制についても講 師陣の増員がカリキュラムの充実が期待 できる。 ②各事業の効果等 ・実験農場での取り組みを広く周知でき た。 ・栽培ハンドブックをテキストに使用す ることにより、内容・回数共に安定した 栽培講習会が実現した。	
2	実験農場	アスパラガス産地再生に向けた新 たな栽培技術の確立(3/5年目)	A	秋田県が指導する防除方 法についての検証	当該農家が指導通り には実施していない。 また、その効果も検証さ れていない。 (県平鹿地域振興局農 業振興普及課アンケート 集計表より)	年度末まで (試験期間はH25～ H29まで)	その状況並びに結果データを検 証し、当該農家に周知する。	①防除層に基づいた薬剤散布の実 施(茎枯病と斑点病に対する防除 効果の検証) ②品質、収穫量の調査・検証並び に公表	①防除層に基づいた薬剤散布を実 施するとともに月2回発病状況調査 (茎枯病、斑点病)を実施 ②週3回品質及び収穫量調査を実 施	①発病状況調査結果の検証と栽培 農家への周知(3月予定)	①防除層に基づいた薬剤散布と調 査を実施し、その効果を農家に周 知できた	①防除層に基づいた薬剤散布を実施 するとともに月2回発病状況調査(茎 枯病、斑点病)を実施 ②週3回品質及び収穫量調査を実 施 ・JAアスパラ部会員にはその結果を反映 し改定した防除層を配布した(JA担当 者は栽培指導に活かす事ができる)	
3	実験農場	「ソバージュトマト栽培」法の確立 (大学等試験研究機関連携事業) (3/3年目)	B	ソバージュ(粗放的)栽培に 適したトマト栽培	○一般的なトマト栽培 ・施設栽培が主 ・施設に多額の費用 ○初期投資の小さい加 工用トマト ・地遠栽培が主 ・作業姿勢の負荷が大 きく(重労働)	年度末まで (試験期間はH25～ H27まで)	○ソバージュ栽培に適した品種 ・選定と、選定品種の加工適性、 栽培密度や仕立法など確立す る ○露地ソバージュ栽培の優位性 について実証する	○大学等研究機関等との連携した 調査 ・品種間差違と栽培密度について (連携大学等:明治大学、岩手農 研センター、県立広島大学) ○収穫時の作業時間及び作業姿勢 調査の実施 ※今年度研究成果を、明治大学及 び県立広島大などがH27秋以降園 芸学会で公表する予定	○5月19日に連携機関へ調査用ト マト苗を発送し今年度の試験をス タート ○実験農場においても週2回の収 穫量調査を実施	○平成28年春季園芸学会 (3/26.27)での研究成果発表(明 治大学等連携機関)	○明治大学、県立広島大学と連携 した調査を実施 ・1株当たり収量、単位面積当たり収 量、品質に与える影響、糖度、リコ ピンの調査を実施 ○明治大学研究員によりH28春季園 芸学会で結果を公表(3/26～27)	○研究によりソバージュ栽培の優位性 が立証された ○H28作成予定の「栽培マニュアル」の 掲載内容の充実化が図れる ○種手で開発された栽培方法が全国 に知れ渡ることができる	